

番号	17
事業名	空家対策 ① 空家等対策事業費（特定空家等解体工事費） ② まちなか空家流通促進補助金
予算額（主な支出）	① 3,000 千円 ②2,000 千円
特定財源	①なし ②なし
事業の概要	① 行政代執行により空き家を解体・除却するための費用を予算計上する。 ・行政代執行費用 3,000 千円（解体工事費 3,000 千円） ② 空き家の流通を促進するため、「松阪市まちなか空家利活用促進制度」に登録された空き家の所有者に対して、空き家を売買する際に必要となる費用（A：不動産登記、B：取引仲介手数料、C：家財整理処分）の一部を成約時に補助する。 ・補助金額 A, B, C それぞれの対象経費の 1/2 の合計金額（上限 20 万円） ※令和4年度予算額 200 千円／件×10 件＝2,000 千円
事業の背景など	① 当該空き家の所有者等に対して、平成 27 年から電話、訪問、文書により、改善措置を行い、適正に管理するよう求めたが、未だに改善されていない。 ② 中山間地域を除く市内全域において、利活用できる空き家を市場に流通させるため、令和3年1月から市街地版の空家バンクとなる「松阪市まちなか空家利活用促進制度」を開設したが、登録対象となる空き家 1,680 件の内、登録が 16 件にとどまっている。また利用希望者の登録が 32 人であったが、成約が 4 件にとどまっている。（令和3年12月時点） 空き家の売却を希望する所有者は多いが、売却する際に必要となる手続きに要する費用や家屋内の家財が未整理のまま等の理由から、積極的な行動につながない状況がある。
目的・効果など	① 周辺環境に著しく影響を与えている空き家を解体・除却することにより、地域住民の生活環境の保全が図られる。 ② 空き家を売買する際に必要となる経費の一部を補助することで、「松阪市まちなか空家利活用促進制度」への登録を増加させ、利用希望者との成約増加に繋げることにより、空き家を減少させる。
事業スケジュール	① 令和4年2月 特定空家等に認定（予定） 令和4年11月～12月 行政代執行による解体・除却（予定） ② 令和4年5月～ 実施（予定）
添付資料	① なし ② なし
備考	① 行政代執行を実施する前に、解体・除却等の改善措置が行われた場合は中止。 ② 3親等内の親族との成約は補助対象外。
担当課	建設部 建築開発課 電話 53-4187